

宮崎市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 370,620	千円 134,457,965	千円 1,048,438	千円 21,488,360	% 16.0	% 15.0

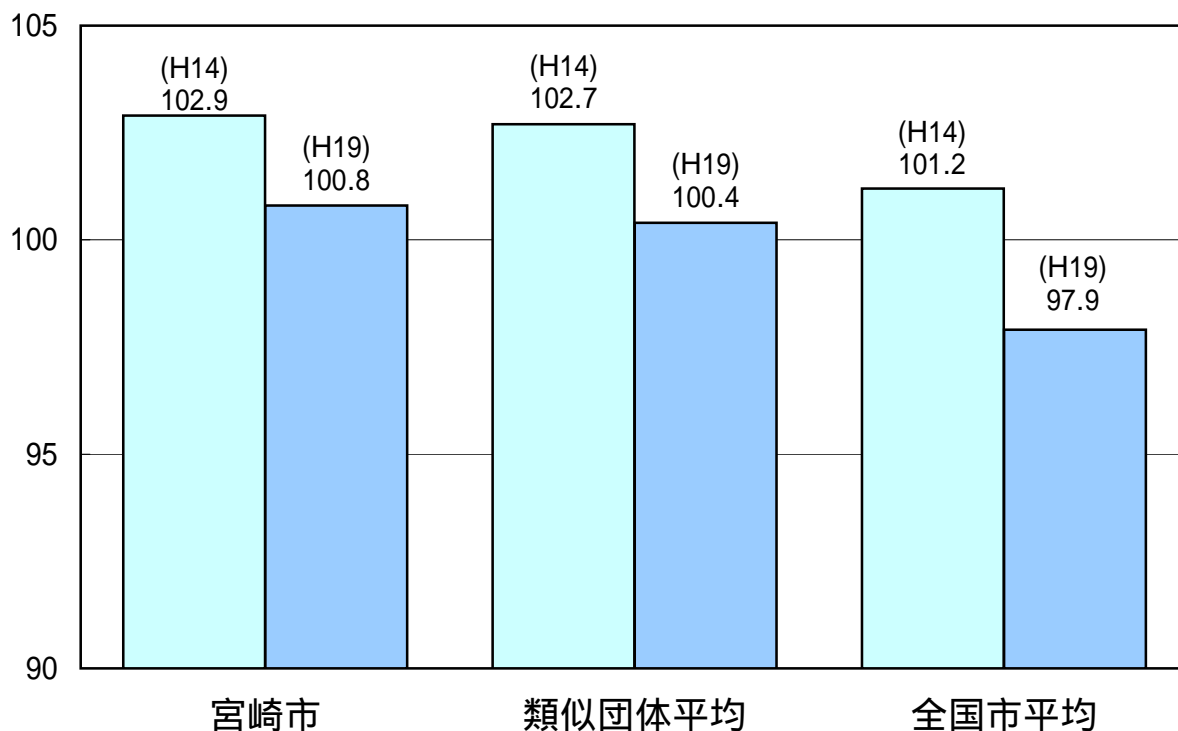
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 2,241	千円 9,365,444	千円 1,778,014	千円 3,782,016	千円 14,925,474	千円 6,660	千円 6,841

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮崎市	42.8 歳	350,257 円	466,106 円	376,292 円
宮崎県	43.3 歳	353,105 円	420,673 円	381,339 円
国	40.7 歳	325,724 円	-	383,541 円
類似団体	43.3 歳	353,383 円	452,299 円	401,677 円

技能労務職

区分	公務員				民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
宮崎市	50.1 歳	354 人	390,338 円	424,243 円	-	-	-
うち 給食調理員	48.0 歳	119 人	373,839 円	387,709 円	調理士	42.8 歳	206,700 円
うち 塵芥処理員	50.8 歳	109 人	396,973 円	451,457 円	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円
うち 学校用務員	52.3 歳	58 人	411,257 円	435,304 円	用務員	53.9 歳	227,200 円

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態（民間は非正規労働者を含む。）等の点において完全に一致しているものではない。

民間データは、賃金構造基本統計調査（企業規模10人以上を対象）において公表されているデータ（平成16年～18年の3ヵ年平均）を使用している。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮崎市	47.0 歳	420,758 円	528,578 円
宮崎県	42.7 歳	390,041 円	443,792 円
類似団体	44.0 歳	360,801 円	406,072 円

税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮崎市	40.6 歳	326,977 円	443,177 円	347,120 円
宮崎県	-	-	-	-
国	42.3 歳	385,575 円	-	448,303 円
類似団体	39.2 歳	316,220 円	409,863 円	351,343 円

医師・歯科医師職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮崎市	48.9 歳	559,800 円	1,256,816 円	1,008,533 円
宮崎県	-	-	-	-
国	46.2 歳	475,185 円	-	705,934 円
類似団体	44.5 歳	495,478 円	997,601 円	718,559 円

薬剤師・医療技術職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮崎市	36.8 歳	282,907 円	328,694 円	293,107 円
宮崎県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	-	-	-	-

看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮崎市	39.1 歳	310,464 円	368,239 円	323,443 円
宮崎県	-	-	-	-
国	37.3 歳	286,346 円	-	320,534 円
類似団体	37.8 歳	305,985 円	383,376 円	330,989 円

福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮崎市	48.8 歳	392,227 円	450,405 円	399,881 円
宮崎県	-	-	-	-
国	40.4 歳	330,909 円	-	373,259 円
類似団体	42.1 歳	332,982 円	386,232 円	357,244 円

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮崎市	41.9 歳	335,702 円	415,579 円	359,968 円
宮崎県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	41.7 歳	341,265 円	436,492 円	386,851 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		宮 崎 市	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	138,400 円	139,000 円	
	中 学 卒		117,900 円	
教 育 職	大 学 卒	170,200 円	190,500 円	
	高 校 卒	138,400 円	147,000 円	
税 務 職	大 学 卒	170,200 円		
	高 校 卒	138,400 円		
医 師 職 歯科医師職	大 学 卒	322,100 円		
	高 校 卒			
薬 剤 師 医療技術職	大 学 卒	170,200 円		
	高 校 卒			
看 護 ・ 保 健 職	大 学 卒	170,200 円		
	高 校 卒			
福 祉 職	大 学 卒	170,200 円		
	高 校 卒	138,400 円		
消 防 職	大 学 卒	170,200 円		
	高 校 卒	138,400 円		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	266,139 円	331,275 円	373,400 円
	高 校 卒	216,444 円	273,167 円	327,100 円
技能労務職	高 校 卒	210,700 円	272,950 円	329,486 円
	中 学 卒			
教 育 職	大 学 卒			
	高 校 卒			
税 務 職	大 学 卒	260,500 円	325,957 円	376,167 円
	高 校 卒	218,550 円	268,733 円	333,800 円
医 師 職 歯科医師職	大 学 卒			
	高 校 卒			
薬 剤 師 医療技術職	大 学 卒			
	高 校 卒			
看 護 ・ 保 健 職	大 学 卒	267,717 円		
	高 校 卒			
福 祉 職	大 学 卒			
	高 校 卒			
消 防 職	大 学 卒	265,600 円	326,150 円	384,767 円
	高 校 卒	217,150 円	279,940 円	339,300 円

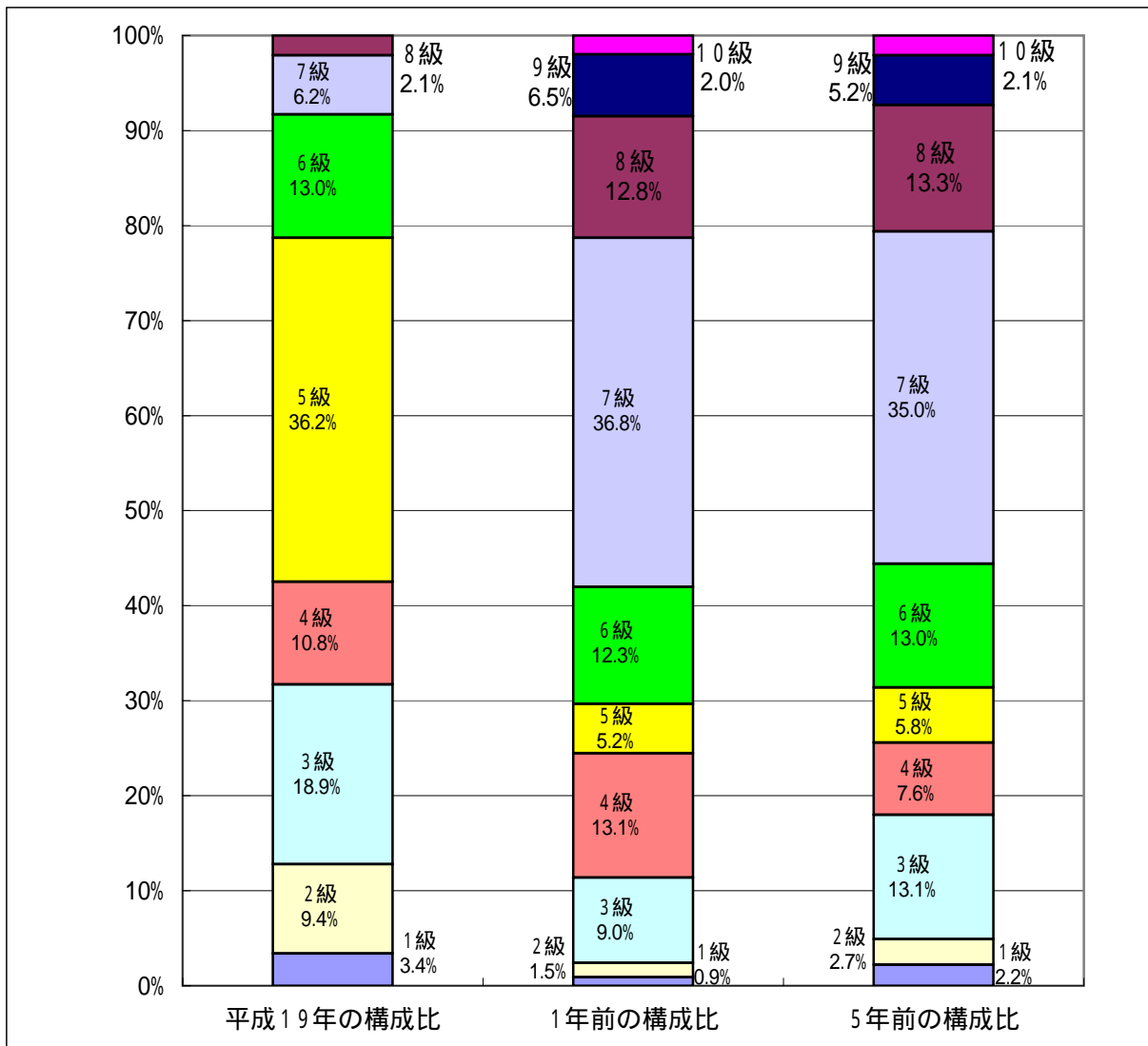
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事又は技師の職務	46 人	3.4 %
2 級	主任主事又は主任技師の職務	127 人	9.4 %
3 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任主事 又は主任技師の職務	257 人	18.9 %
4 級	係長又はこれに相当する職務	147 人	10.8 %
5 級	1 課長補佐又はこれに相当する職務 2 困難な業務を行う係長又はこれに相当する職務	491 人	36.2 %
6 級	課長又はこれに相当する職務	176 人	13.0 %
7 級	部の次長又はこれに相当する職務	84 人	6.2 %
8 級	部長又はこれに相当する職務	28 人	2.1 %

(注) 1 宮崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年7月に10級制から8級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

・病休等の理由により、昇給判定期間の勤務すべき日の6分の1以上の日数を勤務しなかった者などは、昇給の号数を調整している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宮 崎 市	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額（18年度） 1,706 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,786 千円	
（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.425 月分 （1.6）月分 （0.725）月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

次に掲げる区分により、成績率を決定している。

- ・標準...0.725月
- ・懲戒処分を受けた者...0.36～0.56月

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

宮 崎 市	国
（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2～40%加算）	（支給率） 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2～20%加算）
1人当たり平均支給額 4,441 千円 26,372 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		7,624 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		476,508 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	14.5 %	10 人	14.5 %
東京都立川市	12 %	1 人	12 %
医師	12 %	3 人	12 %

（平成22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
東京都特別区	18 %	18 %
東京都立川市	12 %	12 %
医師	15 %	15 %

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	101,218	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	91,933	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	45.3	%	
手当の種類（手当数）	26		
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務事務従事手当	財務部及び市民部国保年金課に勤務する職員が、市税の賦課、徴収その他の税務事務に従事したとき	日額200円	
滞納処分事務従事手当	職員が市税及び税外収入の滞納処分事務に従事したとき 財産差押えに従事したとき 差押財産の引上げに従事したとき	1世帯250円 1世帯600円	
社会福祉業務従事手当	福祉事務所に勤務する職員が、児童福祉法、身体障害者福祉法、生活保護法、知的障害者福祉法、老人福祉法及び母子及び寡婦福祉法に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務に従事したとき 保育所に勤務する保育士である職員が、保育業務に従事したとき	日額200円 日額100円	
行旅病人、行旅死亡人等の取扱従事手当	職員が行旅病人又は行旅死亡人その他の死亡人の取扱業務に従事したとき 行旅病人の取扱業務に従事したとき 行旅死亡人の取扱業務に従事したとき その他の死亡人の取扱業務に従事したとき	1件1,000円 1件3,000円 1件3,000円	
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生し、又は発生するおそれのある場合において、感染症の患者若しくはその疑いのある患者の救護その他患者に接する業務に従事したとき、又は感染症の病原体の付着した物若しくは付着のおそれのある物の処理作業に従事したとき	日額230円	
結核予防業務従事手当	職員が特に結核感染のおそれのある業務に従事したとき	日額230円	
廃棄物処理業務従事手当	職員が廃棄物の中間処理又は最終処分業務に従事したとき ア ごみの焼却業務に従事したとき イ 犬又は猫の死体収集業務に従事したとき 職員が廃棄物の収集運搬業務に従事したとき	のA 日額260円 のI 1体500円 日額240円	
道路補修業務手当	職員が道路補修（下水道の清掃を含む。）の業務に従事したとき	日額250円	
消防業務従事手当	消防職員手当	消防職員が消防局又は消防署に勤務したとき 交替制勤務の消防吏員 日勤の消防吏員 消防吏員以外の消防職員	月額4,000円 月額3,000円 月額1,500円
	救急業務手当	消防吏員が救急業務に従事したとき	1回300円
	水火災等出動手当	消防職員が水害、火災等の発生により出動したとき	1回300円
	はしご手当	消防吏員がはしご付ポンプ自動車に乗務して消防業務に従事したとき	日額220円
	夜間特殊業務従事手当	消防吏員が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間）において行われる業務に従事したとき	1回520円
有害物取扱業務従事手当	職員が人体に有害なガスの発生を伴う業務又は有害物を用いて行う試験研究若しくは検査に従事したとき	日額200円	
高圧電気取扱作業従事手当	主任技術者に選任された職員が高圧電気取扱作業に従事したとき	日額100円	
高所作業従事手当	職員が地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事の検査、調査、指導、監督等の業務に従事したとき	日額220円	

手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税外収入の徴収事務 従事手当	職員が市営住宅使用料その他の税外収入の徴収事務に従事したとき	日額 200円
用地又は建物の買収又は 補償等の事務従事手当	職員が土地若しくは建物の買収若しくは補償又は境界査定のために直接当該権利者と面接交渉したとき	日額 400円
下水管きよの検査 又は調査従事手当	職員が下水管きよ内における土量等の検査又は調査の業務に従事したとき	日額 250円
公共土木施設災害 応急作業従事手当	職員が市の管理する道路、河川等のうち豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある道路、河川等において行う巡回監視又は当該道路、河川等における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事したとき 巡回監視 応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	日額 480円 日額 730円
早出勤務従事手当	中央卸売市場に勤務する職員が早出勤務に従事したとき	1回 800円
年末年始勤務手当	職員が12月29日から翌年の1月3日までの間において正規の勤務時間に勤務することを命ぜられた日の当該正規の勤務時間の全時間勤務したとき	日額 4,500円
精神保健関係 業務従事手当	保健所に勤務する職員が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者の社会復帰促進のための相談、指導等の業務に従事したとき	日額 200円
狂犬病防疫作業 従事手当	保健所に勤務する職員が狂犬病予防法に基づく予防注射、抑留、処分、薬殺、検診又は病性鑑定の作業に従事したとき	日額 500円
病理細菌検査従事手当	保健所又は市立病院に勤務する職員が病理細菌検査に従事したとき	日額 500円
と畜検査又は食鳥 検査従事手当	保健所に勤務する職員が、と畜場法に規定する検査又は食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に規定する検査に従事したとき	日額 1,000円
放射線取扱作業 従事手当	保健所又は市立病院に勤務する職員がレントゲンその他の放射線を照射する作業に従事したとき	日額 500円
市立病院の救急自動車 の運転従事手当	市立病院に勤務する職員が緊急時における救急自動車の運転に従事したとき	1回 1,000円
深夜看護等従事手当	市立病院及び介護老人保健施設に勤務する職員が正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護及び介護の業務に従事したとき 深夜における勤務時間が4時間以上 深夜における勤務時間が4時間未満	1回 2,500円 1回 2,000円
市立病院の医師 の特殊勤務手当	市立病院に勤務する医師 院長の職にある医師 副院長の職にある医師 医局長の職にある医師	月額 27万円 月額 15万円 月額 10万円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	916,279 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（17年度決算）	379 千円
支給実績（18年度決算）	788,157 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（18年度決算）	324 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給される手当 配偶者 13,000円 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,000円(職員に扶養親族でない配偶者がある場合にあってはそのうち1人については6,500円、職員に配偶者がいない場合にあってはそのうち1人については11,000円)</p> <p>満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加算</p>	同じ		329,271 千円	234,858 円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅若しくは単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃若しくは間代を支払っている職員又はその所有に係る住宅に居住する世帯主である職員に支給される手当(職員の居住する借家・借間)</p> <p>月額23,000円以下の家賃の場合 家賃-12,000円(ただし支給額3,000円未満の場合は3,000円支給)</p> <p>月額23,000円を超える家賃の場合 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円(ただし、支給限度額27,000円)</p> <p>(配偶者等の居住する借家・借間) 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額(自宅) 2,000円(ただし新築又は購入した日から5年経過までは4,500円)</p>	異なる	持家居住者の支給額が国より高い	188,152 千円	100,294 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当 (普通交通機関等の利用者) 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円)</p> <p>(自動車等の使用者) 片道 2~5km未満 4,800円 片道 5~10km未満 5,300円 片道 10~15km未満 7,300円 片道 15~20km未満 9,500円 片道 20~25km未満 11,300円 片道 25~30km未満 13,700円 片道 30~35km未満 16,100円 片道 35~40km未満 18,500円 片道 40~45km未満 20,900円 片道 45~50km未満 21,800円 片道 50~55km未満 22,700円 片道 55~60km未満 23,600円 片道 60km以上 24,500円</p>	異なる	自動車等の使用者について、20km未満の支給額が国より高い	165,581 千円	80,497 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給される手当 部長等 89,300円 次長等 75,100円 課長等 62,300円 主幹等 53,900円</p>	異なる	国と支給区分及び支給額が違う	115,187 千円	834,686 円
休日勤務手当	<p>祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給される手当 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額</p>	同じ		144,548 千円	146,304 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給される手当 その勤務した全時間に対して勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ		23,207 千円	76,844 円
初任給調整手当	次に掲げる職に採用された職員に対し、採用の日から一定期間支給される手当 医療職給料表の適用を受ける職員の職 月額268,500円以下 行政職給料表の適用を受ける職員の職で医学又は歯学に関する専門的知識を必要とすると市長が認めるもの(現在、支給対象なし) 月額50,000円以下	同じ		8,850 千円	1,770,006 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員等に支給される手当 (支給額) 23,000円 + 加算額 (加算額) 100～300km未満 6,000円 300～500km未満 12,000円 500～700km未満 18,000円 700～900km未満 24,000円 900～1,100km未満 30,000円 1,100～1,300km未満 35,000円 1,300～1,500km未満 40,000円 1,500km以上 45,000円	同じ		2,448 千円	612,000 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給される手当 普通宿日直勤務 4,200円 医師の当直勤務 20,000円 看護師長等の当直勤務 5,900円 薬剤師等の当直勤務 5,900円 救急外来等に関する事務処理等のための当直勤務 5,900円	同じ		5,200 千円	1,040,000 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給される手当 部長又は部長相当職 10,000円 課長又は課長相当職 8,000円 ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	異なる	課長等に支給する額が国より低い	6,466 千円	53,883 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等		
給料	市副市長 市副市長 収入役	長 長 役	1,070,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
			854,000	円	1,267,000 円 / 813,600 円
			761,000	円	1,008,000 円 / 730,500 円
報酬	議副議 副議 員	長 長 員	701,000	円	863,000 円 / 625,000 円
			635,000	円	779,000 円 / 555,000 円
			592,000	円	710,000 円 / 304,700 円
期末手当	市副市長 市副市長 収入役	長 長 役	(18年度支給割合)		
			3.35	月分	
退職手当	議副議 副議 員	長 長 員	(18年度支給割合)		
			3.35	月分	
退職手当	市副市長 市副市長 収入役	長 長 役	(算定方式)		
			給料月額 × 60/100 × 在職月数	(1期の手当額)	(支給時期)
			30,816,000円	任期毎	
			給料月額 × 40/100 × 在職月数	16,396,800円	任期毎
			給料月額 × 30/100 × 在職月数	10,958,400円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

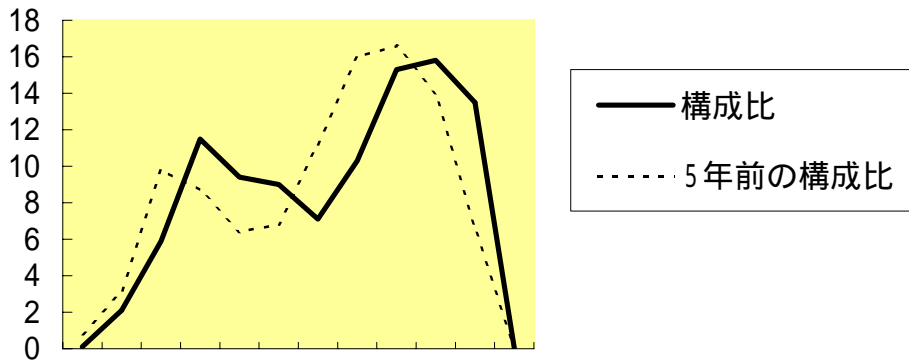
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	18	17	-1	議員定数減による減
		総務	389	396	7	戸籍等窓口における来訪者の減に伴う縮小 総合支所の組織再編に伴う増
		税務	135	130	-5	総合支所の業務平準化に伴う縮小
		労働	3	3	0	
		農林水産	120	117	-3	地域センター振興係の農林水産技師の減員
		商工	41	40	-1	総合支所の業務平準化に伴う縮小 部の組織再編に伴う増
		土木	284	287	3	
		民生	282	277	-5	保育所の民営化に伴う減 後期高齢者広域連合の設置に伴う増
		衛生	313	291	-22	清掃事務所の一部民間委託に伴う減 組織再編に伴う増
		計	1,585	1,558	-27	参考 人口1万人当たり職員数 42.04人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 47.41人)
		教育部門	342	332	-10	学校事務の引上げによる減 外郭団体からの職員引上げによる減
	消防部門	315	326	11	消防体制の充実による増	
	小計	2,242	2,216	-26	参考 人口1万人当たり職員数 59.79人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 68.42人)	
公営企業等	病院	61	61	0		
	水道	156	159	3	組織再編による増	
	下水道	67	66	-1	組織再編による減	
	その他	118	115	-3	簡易水道事業の移管による減 介護認定審査業務の業務量の増	
	小計	402	401	-1		
合 計		2,644 [2,719]	2,617 [2,719]	-27 [0]	参考 人口1万人当たり職員数 70.61人	

注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	54人	155人	302人	245人	235人	187人	270人	400人	414人	353人	0人	2,617人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
2,708人	2,546人	162人	6.0%

(参考) 第四次宮崎市定員適正化計画における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	162人・6%減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	17年～19年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目		
一般行政	職員数	1,629	1,604	1,558		
	増減		25	46	71	
教育	職員数	355	342	332		
	増減		13	10	23	
消防	職員数	312	315	326		
	増減		3	11	14	
公営企業等会計	職員数	412	402	401		
	増減		10	1	11	
計	職員数	2,708	2,663	2,617		2,546
	増減		45	46	91 (56.2%)	162

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
18年度	6,439,950	620,061	1,577,093	24.5	20.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)17年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	156	738,763	113,990	301,393	1,154,146	7,398	7,408

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮 崎 市	47.4 歳	409,885 円	616,531 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業				宮 崎 市			
1人当たり平均支給額(18年度)				1人当たり平均支給額(18年度)			
1,932 千円				1,706 千円			
(18年度支給割合)				(18年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.45 月分		3.0 月分		1.45 月分	
(1.6) 月分		(0.75) 月分		(1.6) 月分		(0.75) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

水 道 事 業			宮 崎 市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~40%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~40%加算)	
1人当たり平均支給額	28,261 千円		1人当たり平均支給額	4,441 千円	26,372 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	3,212	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	38,242	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	53.8	%
手当の種類（手当数）	12	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水手当	給水停止に従事した職員	1件200円
夜間特殊業務手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）において行われる業務に従事する浄水場に勤務する職員	1回520円
年末年始手当	12月29日から翌年の1月3日までの間において正規の勤務時間に勤務することを命じられた日の当該正規の勤務時間の全時間に勤務した職員	日額4,500円
不動産物件交渉手当	不動産買収及び補償のため面接交渉した職員	日額400円
電気主任技術者手当	高圧電気取扱作業に従事した電気主任技術者に選任された職員	日額100円
有害物取扱手当	人体に有害なガスの発生をとまなう業務又は有害物を用いて行う試験研究若しくは検査に従事した職員	日額200円
高所作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事の検査、調査、指導、監督等の業務に従事した職員	日額220円
下水管きょ等検査調査作業手当	(1) 下水管きょ内における土量等の検査又は調査業務に従事した職員 (2) 下水道排水設備の完工検査のために現場で直接行う検査業務に従事した職員 (3) 地下4メートル以上の掘削現場、管きょ内又は酸素欠乏のおそれのある地下室等で作業に従事した職員	日額250円
災害応急作業手当	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある上下水道施設等において行う巡回監視又は当該上下水道施設等における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事した職員 (1) 巡回監視 (2) 応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	(1) 日額480円 (2) 日額730円
活性炭投入作業手当	防塵マスク、煙管等を着用し活性炭投入作業に従事した職員	日額200円
道路上作業手当	交通頻繁な車道上で交通を遮断することなく行う弁操作に従事した職員	日額250円
緊急出動手当	事故等の発生により、緊急車両で出動した職員	1回300円

エ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	141,105	千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	954	千円
支給実績（18年度決算）	45,006	千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	310	千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給される手当 配偶者 13,000円 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,000円（職員に扶養親族でない配偶者がある場合にあつてはそのうち1人については6,500円、職員に配偶者がいない場合にあつてはそのうち1人については11,000円）</p> <p>満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加算</p>	同じ		28,936 千円	231,485 円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅若しくは単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃若しくは間代を支払っている職員又はその所有に係る住宅に居住する世帯主である職員に支給される手当（職員の居住する借家・借間） 月額23,000円以下の家賃の場合 家賃-12,000円（ただし支給額3,000円未満の場合は3,000円支給） 月額23,000円を超える家賃の場合 （家賃-23,000円）×1/2+11,000円（ただし、支給限度額27,000円） （配偶者等の居住する借家・借間） 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額（自宅） 2,000円（ただし新築又は購入した日から5年経過までは4,500円）</p>	同じ		10,739 千円	73,554 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当 （普通交通機関等の利用者） 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円） （自動車等の使用者） 片道 2～5km未満 4,800円 片道 5～10km未満 5,300円 片道 10～15km未満 7,300円 片道 15～20km未満 9,500円 片道 20～25km未満 11,300円 片道 25～30km未満 13,700円 片道 30～35km未満 16,100円 片道 35～40km未満 18,500円 片道 40～45km未満 20,900円 片道 45～50km未満 21,800円 片道 50～55km未満 22,700円 片道 55～60km未満 23,600円 片道 60km以上 24,500円</p>	同じ		10,973 千円	73,647 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給される手当 部長等 89,300円 次長等 75,100円 課長等 62,300円 主幹等 53,900円</p>	同じ		9,267 千円	842,436 円
休日勤務手当	<p>祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給される手当 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額</p>	同じ		9,393 千円	140,196 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給される手当 その勤務した全時間に対して勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ		5,787 千円	263,029 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給される手当 部長又は部長相当職 10,000円 課長又は課長相当職 8,000円 ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	同じ		70 千円	14,000 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

(下水道事業及び農業集落排水事業を含む。)

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
233 人	221 人	12 人	5.2 %

(参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	削減割合 5.0%以上

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	17年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	計	
水道事業	職員数	163	156	158		
	増減		7	2	5	
下水道事業	職員数	70	63	63		
	増減		7	0	7	
農業集落 排水事業	職員数	0	4	4		
	増減		4	0	4	
計	職員数	233	223	225		221
	増減		10	2	8(66.7%)	12

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

(2) 下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に 占める職員給与費比率
18年度	千円 9,137,603	千円 254,763	千円 561,479	% 6.1	% 5.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)17年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 63	千円 261,073	千円 46,725	千円 106,350	千円 414,148	千円 6,574	千円 5,894

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮崎市	44.1 歳	360,137 円	547,691 円
団体平均	44.4 歳	373,334 円	571,401 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業				宮崎市			
1人当たり平均支給額(18年度) 1,685 千円				1人当たり平均支給額(18年度) 1,706 千円			
(18年度支給割合)				(18年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.45 月分		3.0 月分		1.45 月分	
(1.6) 月分		(0.75) 月分		(1.6) 月分		(0.75) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

下水道事業			宮崎市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~40%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~40%加算)	
1人当たり平均支給額	27,165 千円		1人当たり平均支給額	4,441 千円	26,372 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	121	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	4,658	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	41.3	%
手当の種類（手当数）	12	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水手当	給水停止に従事した職員	1件200円
夜間特殊業務手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）において行われる業務に従事する浄水場に勤務する職員	1回520円
年末年始手当	12月29日から翌年の1月3日までの間において正規の勤務時間に勤務することを命じられた日の当該正規の勤務時間の全時間に勤務した職員	日額4,500円
不動産物件交渉手当	不動産買収及び補償のため面接交渉した職員	日額400円
電気主任技術者手当	高圧電気取扱作業に従事した電気主任技術者に選任された職員	日額100円
有害物取扱手当	人体に有害なガスの発生をとまなう業務又は有害物を用いて行う試験研究若しくは検査に従事した職員	日額200円
高所作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事の検査、調査、指導、監督等の業務に従事した職員	日額220円
下水管きょ等検査調査作業手当	(1) 下水管きょ内における土量等の検査又は調査業務に従事した職員 (2) 下水道排水設備の完工検査のために現場で直接行う検査業務に従事した職員 (3) 地下4メートル以上の掘削現場、管きょ内又は酸素欠乏のおそれのある地下室等で作業に従事した職員	日額250円
災害応急作業手当	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある上下水道施設等において行う巡回監視又は当該上下水道施設等における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事した職員 (1) 巡回監視 (2) 応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	(1) 日額480円 (2) 日額730円
活性炭投入作業手当	防塵マスク、煙管等を着用し活性炭投入作業に従事した職員	日額200円
道路上作業手当	交通頻繁な車道上で交通を遮断することなく行う弁操作に従事した職員	日額250円
緊急出動手当	事故等の発生により、緊急車両で出動した職員	1回300円

エ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	24,792	千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	413	千円
支給実績（18年度決算）	23,691	千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	395	千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に支給される手当 配偶者 13,000円 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,000円（職員に扶養親族でない配偶者がある場合にあってはそのうち1人については6,500円、職員に配偶者がいない場合にあってはそのうち1人については11,000円）</p> <p>満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加算</p>	同じ		9,917 千円	230,625 円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅若しくは単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃若しくは間代を支払っている職員又はその所有に係る住宅に居住する世帯主である職員に支給される手当（職員の居住する借家・借間） 月額23,000円以下の家賃の場合 家賃-12,000円（ただし支給額3,000円未満の場合は3,000円支給） 月額23,000円を超える家賃の場合 （家賃-23,000円）×1/2+11,000円（ただし、支給限度額27,000円） （配偶者等の居住する借家・借間） 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額（自宅） 2,000円（ただし新築又は購入した日から5年経過までは4,500円）</p>	同じ		5,818 千円	118,731 円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当 （普通交通機関等の利用者） 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円） （自動車等の使用者） 片道 2～5km未満 4,800円 片道 5～10km未満 5,300円 片道 10～15km未満 7,300円 片道 15～20km未満 9,500円 片道 20～25km未満 11,300円 片道 25～30km未満 13,700円 片道 30～35km未満 16,100円 片道 35～40km未満 18,500円 片道 40～45km未満 20,900円 片道 45～50km未満 21,800円 片道 50～55km未満 22,700円 片道 55～60km未満 23,600円 片道 60km以上 24,500円</p>	同じ		4,424 千円	83,479 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給される手当 部長等 89,300円 次長等 75,100円 課長等 62,300円 主幹等 53,900円</p>	同じ		2,746 千円	915,312 円
休日勤務手当	<p>祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給される手当 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額</p>	同じ		269 千円	20,674 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給される手当 その勤務した全時間に対して勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ		0千円	0円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給される手当 部長又は部長相当職 10,000円 課長又は課長相当職 8,000円 ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	同じ		8千円	8,000円

定員管理の数値目標及び進捗状況

(1) 水道事業の を参照してください。

(3) 農業集落排水事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に 占める職員給与費比率
18年度	千円 563,038	千円 29,966	千円 23,759	% 4.2	% 2.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)平成17年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 4	千円 12,607	千円 1,912	千円 4,958	千円 19,477	千円 4,869	千円 2,496

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮崎市	38.0 歳	309,775 円	444,147 円
団体平均			

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

農業集落排水事業	宮崎市
1人当たり平均支給額（18年度） 1,442 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,706 千円
（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（18年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （1.6）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

農業集落排水事業			宮崎市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2~40%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2~40%加算）	
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額	4,441 千円	26,372 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	5	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	4,500	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	25.0	%
手当の種類（手当数）	12	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水手当	給水停止に従事した職員	1件200円
夜間特殊業務手当	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜（午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。）において行われる業務に従事する浄水場に勤務する職員	1回520円
年末年始手当	12月29日から翌年の1月3日までの間において正規の勤務時間に勤務することを命じられた日の当該正規の勤務時間の全時間に勤務した職員	日額4,500円
不動産物件交渉手当	不動産買収及び補償のため面接交渉した職員	日額400円
電気主任技術者手当	高圧電気取扱作業に従事した電気主任技術者に選任された職員	日額100円
有害物取扱手当	人体に有害なガスの発生をとまなう業務又は有害物を用いて行う試験研究若しくは検査に従事した職員	日額200円
高所作業手当	地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所で行う工事の検査、調査、指導、監督等の業務に従事した職員	日額220円
下水管きょ等検査調査作業手当	(1) 下水管きょ内における土量等の検査又は調査業務に従事した職員 (2) 下水道排水設備の完工検査のために現場で直接行う検査業務に従事した職員 (3) 地下4メートル以上の掘削現場、管きょ内又は酸素欠乏のおそれのある地下室等で作業に従事した職員	日額250円

手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害応急作業手当	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある上下水道施設等において行う巡回監視又は当該上下水道施設等における重大な災害の発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事した職員 (1) 巡回監視 (2) 応急作業又は応急作業のための災害状況の調査	(1) 日額480円 (2) 日額730円
活性炭投入作業手当	防塵マスク、煙管服等を着用し活性炭投入作業に従事した職員	日額200円
道路上作業手当	交通頻繁な車道上で交通を遮断することなく行う弁操作に従事した職員	日額250円
緊急出動手当	事故等の発生により、緊急車両で出動した職員	1回300円

エ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	1,743 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	435 千円
支給実績（18年度決算）	822 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	206 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給される手当 配偶者 13,000円 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 1人につき6,000円（職員に扶養親族でない配偶者がある場合にあってはそのうち1人については6,500円、職員に配偶者がいない場合にあってはそのうち1人については11,000円） 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子については、1人につき5,000円加算	同じ		426 千円	213,000 円
住居手当	自ら居住するための住宅若しくは単身赴任手当を支給され配偶者等の居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃若しくは間代を支払っている職員又はその所有に係る住宅に居住する世帯主である職員に支給される手当（職員の居住する借家・借間） 月額23,000円以下の家賃の場合 家賃-12,000円（ただし支給額3,000円未満の場合は3,000円支給） 月額23,000円を超える家賃の場合 （家賃-23,000円）×1/2+11,000円（ただし、支給限度額27,000円） （配偶者等の居住する借家・借間） 「職員の居住する借家・借間」による算出される額の2分の1の額（自宅） 2,000円（ただし新築又は購入した日から5年経過までは4,500円）	同じ		348 千円	174,000 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用しその運賃等を負担すること、自動車等を使用することなどを常例とする職員に支給される手当 (普通交通機関等の利用者) 支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(ただし、1箇月当たりの支給限度額は55,000円) (自動車等の使用者) 片道 2~5km未満 4,800円 片道 5~10km未満 5,300円 片道 10~15km未満 7,300円 片道 15~20km未満 9,500円 片道 20~25km未満 11,300円 片道 25~30km未満 13,700円 片道 30~35km未満 16,100円 片道 35~40km未満 18,500円 片道 40~45km未満 20,900円 片道 45~50km未満 21,800円 片道 50~55km未満 22,700円 片道 55~60km未満 23,600円 片道 60km以上 24,500円	同じ		311 千円	103,600 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給される手当 部長等 89,300円 次長等 75,100円 課長等 62,300円 主幹等 53,900円	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給される手当 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に135/100を乗じて得た額	同じ		6 千円	6,028 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給される手当 その勤務した全時間に対して勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ		0 千円	0 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給される手当 部長又は部長相当職 10,000円 課長又は課長相当職 8,000円 ただし、6時間を超えた場合はそれぞれの額に150/100を乗じた額	同じ		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

(1)水道事業の を参照してください。